

分野	砂防施設整備				事業番号	8	事業名	砂防(通常砂防)			
市町村名	須坂市		ふりがな 箇所名	ふくざわ 福沢		にれい 仁礼	事業年度 (完了年度は見込み)	H24 年度 ~	H28 年度		
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)	砂防堰堤工 4基 A1号砂防堰堤 H=7.0m L=29.0m A2号砂防堰堤 H=7.5m L=52.0m B1号砂防堰堤 H=8.5m L=94.0m C1号砂防堰堤 H=6.5m L=73.0m					H23年度事業進捗率	0.0 %			
	H24年度以降実施内容	同上					本工事費等ベース	0.0 %			
	H24年度実施内容	測量・設計・調査 1式					用地補償費ベース	0.0 %			
	年度	全体事業費		H22年度まで		H23年度まで		H24年度まで		H24年度以降	
事業費計(千円)	600,000		0		0		20,000		600,000		
財源内訳	国庫支出金	300,000		0		0		10,000		300,000	
	その他										
	県債	270,000		0		0		9,000		270,000	
	一般財源	30,000		0		0		1,000		30,000	
箇所評価	観点	評価項目・指標等			評価			ランク	評点		
	必要性 (30)	保全対象人家	10戸以上		1~9戸		0戸		B	10	
		保全対象公共施設	2箇所以上		1箇所		なし			8	
		保全対象に要援護者関連施設があるか	重要施設有り		一般施設有り		なし			0	
		保全対象に避難所、避難経路があるか	あり		なし					2	
		小計								20	
	重要性 (15)	過去の災害履歴	過去20年に1回以上		災害履歴地		なし		B	0	
		交通遮断による地域経済などへの影響	大		中		小			3	
		防災計画上の位置づけ	あり		なし					5	
		小計								8	
	効率性 (15)	費用対効果(B/C)	B/C1.5以上		B/C1.0以上1.5未満		B/C1.0未満		A	10	
		早期発現度	5年未満		5年以上10年未満		10年以上			3	
		流域の総合調整(関連事業の有無を含む)	検討あり		検討なし					0	
		小計								13	
	緊急性 (25)	地質・地形の状況	地質が脆弱かつ地すべり地形		地質が脆弱		その他		A	7	
植生の状況		無林地や倒木が多い		放置林		その他		3			
平均渓床勾配		10度以上		2度以上10度未満		2度未満		7			
土砂整備率		0%		0%より大50%未満		50%以上		7			
小計								24			
計画 熟度 (15)	地域からの要望	強い要望がある		それほど高くない		特に要望ない		A	7		
	地元の協力	協力が得られる		概ね協力が得られる		現時点で得られていない			5		
	小計								12		
費用対効果(B/C)	8.17		評価の合計			A		77			
事業周辺環境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本溪流は土石流危険渓流で、流域は地質が脆弱で荒廃しており、渓床にも不安定土塊が堆積している。下流域には人家67戸、公会堂等の保全対象があるが、砂防施設は未整備の状況である。									
	地域からの要望経緯	平成22年4月に、須坂市長より直接事業要望があった。 平成22年6月の地元区(仁礼町区)及び特別警戒区域に指定されている福沢地区においての意見交換会を受け、平成22年9月に地元区(仁礼町区)から直接事業要望があった。									
	事業説明等の経緯	土砂災害防止法による区域指定住民説明会を平成21年2月に実施。 平成22年6月及び9月に、地元区(仁礼町区)及び特別警戒区域に指定されている福沢地区において、意見交換会を実施。									
	環境・景観への配慮項目	現地産の巨石や発生土を利用し、盛土部には植生工を実施していく。									
	他事業・プロジェクトとの関連	特になし。									
特記事項	住民の方々との交流(事業・現場説明会の開催)を増やし、地域の状況にあった工法、施工方法による事業実施に努めていく。 平成21年3月に土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定。										
地域の合意形成	全員賛成		概ね賛成		過半数賛成		動向不明		その他		
部意見	当流域には、不安定な渓床堆積物と多くの倒木が存在しており、保全対象まで沢出口が迫っている為、次期降雨による土砂と流水の流出と保全対象への被害が懸念される。保全対象には、公会堂が3箇所含まれており、速やかな土砂災害対策が必要である。				政策評価課 意見		緊急性が認められる。				